

【研究ノート】

## わが国際マーケティング発展史の要因分析研究〔Ⅱ〕

渡 辺 好 章

内容目次：

### 第Ⅱ章 富国強兵の道程

- 1 パックス・ブリタニカ体制の衰退
  - 1) ギルピンの診断
  - 2) 成長周辺諸国の台頭による世界経済構造の変化
  - 3) 英中枢体制の秩序変動期の国際貿易政策
- 2 殖産興業から富国強兵
  - 1) アメリカに覚醒された日本と米国との蜜月関係
  - 2) 産業基盤構造の整備充実
  - 3) 殖産興業の始動
  - 4) 軍事力の拡大強化

### 第Ⅱ章 富国強兵の道程

#### 1. パックス・ブリタニカ体制の衰退

##### 1) ギルピンの診断

前号の第Ⅰ章序説において、国際政治学者ロバート・ギルピンの「コア・ペリフェリー・モデル」を、歴史的変遷の「横軸」として、本研究の一座標軸と定めた。それは、世界政治・経済の中核（コア）と周辺諸国（ペリフェリー）との勢力構造の関係において、第一期・強大コア支配下の秩序安定期、第二期・諸勢力のペリフェリー移転にともなう秩序変動期、第三期・新旧コア角逐にともなう動乱期に区分して、各時期に特徴的な政治・経済現象を説明するものであった。

ここでは日本の明治維新（明治元年）より日露戦争（明治38年）に至る時期、西暦1868年から1905年までの約40年間は、イギリスを中核とするコア・ペリフェリー体制のいずれの段階期に位置づけられるのであろうか。まず、『多国籍企業没落論』<sup>(1)</sup>よりギルピン自身の言葉をもって語らせてみよう。

(1) R. ギルピン著、山崎清訳、多国籍企業没落論、ダイヤモンド社、昭52年

○「十九世紀には、相互依存的世界の中枢はイギリスであった。同世紀の後期に至るまで、国際経済のほとんどが後進的周辺に属していた。」(p. 46)

○「拡大する中枢、衰退する中枢の<sup>クロスオーバー</sup>分岐点を見分ける指標がはたしてあるだろうか。このような分岐点に達する時期は明確ではないにしても、海外投資の増大が拡張に向かう力の兆候なのか、それとも相対的衰退のそれなのかを見分ける構造的変化が中枢と周辺に数多くあらわれる。これらの指標には、中枢と周辺諸国の相対的成長率、輸出入品構成の変化、組織的および技術的イノベーションの立地の移動、もっと定性的な面では中枢における海外投資が輸出および産業開発へ及ぼす影響などがある。これらの指標に基づいてみると、イギリスの場合分岐点は1870年後のある時点で起こっており、アメリカの場合は1960年代中期後のある時点である。」(pp. 44-45)

○「中枢から周辺に工業力が移動するにともない、中枢における利益集団に対する犠牲が目立ちはじめた。国内の労働者は、働き口を海外に奪われ、輸入が増大するにつれて、彼らの利益に悪影響が波及するのを目にしはじめた。また別のグループは産業の相対的衰退の事実や工業力立地のシフトに関心を向けるようになった。——中略——要するに、海外投資は工業力の低下につれてますます政治問題化するようになったのである。イギリスについては、十九世紀の最後の十年間に海外投資の政治問題化が発生した。」(p. 59)

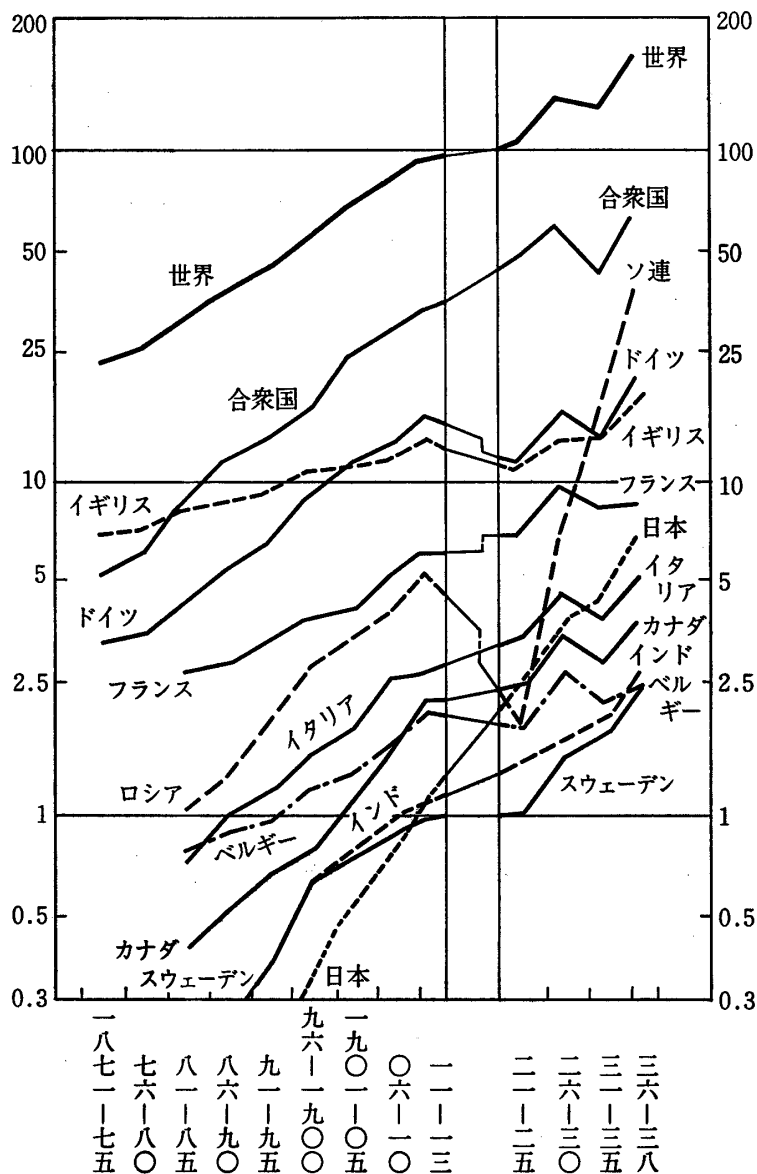
○「パックス・ブリタニカ(汎英主義)は、国際経済関係の管理およびすべての特質を変え、第一次世界大戦の衝撃のもとで体制が互解(瓦解か:筆者)するまでの間、国際関係の一般的構造を決定づけた。その絶頂期である1849~80年の時期には、パックス・ブリタニカは、植民地の支配と所有に基づくというより、自由貿易、無差別主義および平等待遇に基礎を置いた開放的で相互依存的な世界経済を強調した。」(p. 77)

以上すなわち、西洋の「黒船」によって開国を迫られ、日本的無血革命といわれる維新以後、それまで極東のガラパゴス島の存在であった日本が、貪慾に西洋の科学技術と諸制度を吸収して殖産興工業につとめ、日清・日露戦の勝利をもって国際社会にそのアイデンティティを確立するに至った時期とは、世界の七つの海を支配し、世界の工場を自負するイギリスの絶頂期に陰りが見えはじめる頃から、1870年代後半の「分岐点」を経て、内外における経済摩擦が政治問題となって周辺諸国との対立が顕在化する頃までの時期に該当する。

この中枢国イギリスの衰退の過程とその成長周辺諸国の躍進の過程を、「製造業生産高の変化」をもって、F. ヒルガートは『工業化の世界史』<sup>(2)</sup>の中で極めてビジュアルに描き出している(図1)。

(2) F. ヒルガート著、山口和男訳、工業化の世界史、ミネルヴァ書房、1979

図1 製造業生産高の変化（世界，1913年=100）



(注) カーヴでもって、該当期間における世界および11か国の製造生産の変化が表わされている。1913年時点ではこの11か国で世界の製造業生産の88%を占めている。各カーヴの置かれている位置が各国の製造業生産の他国と世界全体に対する比例的大きさを表わしている。1911-13年から1921-25年の間に引かれた垂直の線は、1914-18年の大戦の後、領土的な変化が生じたことに起因してカーヴをソフトさせるためのものである。

出典：F. ヒルガート、工業化の世界史、7頁

即ち、十九世紀後半、低成長期に入っていたイギリスは、1880年（明治13年）頃、急成長してきたアメリカ合衆国に追い越され、以後両国の工業生産力の格差は拡大の一途をたどる。続いて、1900年（明治33年）より数年後に、西欧の新興工業国ドイツにも凌駕されることとなり、以後ヨーロッパ市場における英・独の角逐が一層激化し、これが第一次世界大戦（1914）の要因の一つとなっ

て作用している。因みに、クチンスキーの算定によれば、世界の工業生産に占めるイギリスのシェアは、1820年に50%、1850年に約40%と推定されたものが、1970年には32%、80年に28%、90年に至ると18%と減少している。なお第一次世界大戦直前の1910年頃、イギリスの工業生産力比率14%に対して、アメリカが35%、ドイツが16%と共に凌駕し、工業力の面ではすでにパックス・ブリタニカ体制の終焉を告げている。更に図1に現われたところでは、1868年(明治元年)当時、世界製造工業の水面下にあった日本が、僅かに0.3%のシェアをマークしてランキング表に首を出したのが1895年(明治28)、日清戦争直後のことである。

こうしてみると、維新から日露戦争(明治37~8年)までの新生日本の発芽期は、英中樞の衰退期、もしくは諸勢力のペリフェリー移転にともなう秩序変動期と一致していたことがわかる。このタイミングは日本が必要とする技術や資本を導入するのにきわめて都合がよかったわけで、もしも明治維新が30年早くイギリス支配体制の絶頂期に起ったら、または30年遅く第一次大戦前夜の欧米帝国主義の植民地争奪混乱期に当たっていたら、日本の工業化は極めて困難なものであったに違いない。

## 2) 成長周辺諸国の台頭による世界経済構造の変化

十九世紀の中葉、「世界の工場」として国際経済に君臨していたイギリスのその後の衰退は、ギルピンの指摘にあるごとく、国際貿易構造およびその金融決済制度の変化となって現われてくる。

表1 イギリス海外貿易増加率  
(1700—1929年)(年平均, %)

	輸 入	輸 出	再輸出
1700—1770	1.2	1.2	—
1780—1800	5.5	6.1	—
1800—1825	1.3	1.2	2.1
1825—1840	3.3	4.0	4.6
1840—1860	4.5	5.3	5.5
1860—1870	4.4	4.4	3.9
1870—1890	2.9	2.1	2.0
1890—1900	2.6	0.7	0.8
1900—1913	1.5	3.3	3.7
1913—1929	1.1	-0.5	-0.4

W. Schlote, *British Overseas Trade form 1700 to the 1930's* trans. by W. O. Henderson and W. H. Chaloner, Oxford, 1952, p. 42.

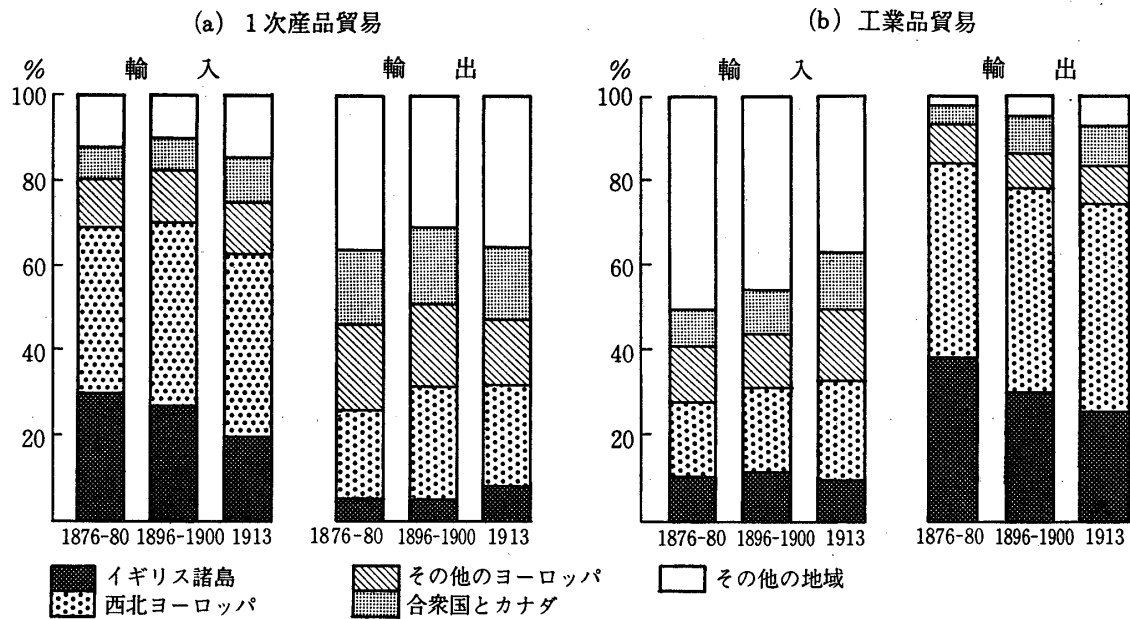
出典：毛利三健, 自由貿易帝国主義, 310頁

ではイギリス工業力の比較優位性ないし海外貿易増加率についてみれば<sup>(3)</sup>(表1), まずイギリス産業革命の急展開期の1780~1800年に輸出入共に6%の急増加を記録した後, 1840~1860年(天保11~万延元年)までコンスタントに年平均増加率を拡大している。ところが, 1860~1870年期(万延元~明治3年)より衰退に転じ, 以後, 第一次世界大戦を経過して1929年(昭和4年)まで減少の一途をたどっていることがわかる。なお, 十九世紀末30年間におけるイギリス貿易の停滞期にあって, とくに輸入より輸出の方が停滞的度合いが強い点に注目すべきである。

さてそれでは, イギリス工業力の凋落, 換言すれば成長周辺諸国への勢力移行は, 世界貿易構造にいかなる変化となって現われてくるのだろうか(図2)。

(3) 毛利三健, 自由貿易帝国主義, 東京大学出版会, 1978, pp. 309-311

図2 世界貿易の地域別シェア, 1876—1913年



出典：ケンウッド，国際経済の成長，77～78頁

まず，一次産品の輸出入構造<sup>(4)</sup>についてみれば，「イギリス諸島」の輸入漸減に対する輸出漸増が特徴的である。綿花や煙草などの原料輸入が減り，石炭の輸出が増えたためである。その結果として「西北ヨーロッパ」「合衆国とカナダ」「(日本を含む)その他の地域」で一次産品の輸入が相対的に増加している。ちなみに，世界貿易総額に占める一次産品の割合は，興味ある不思議な現象ながら，十九世紀後半の50年間を通じて，63%プラス・マイナス2%とほとんどコンスタントに推移している。つまり割合は不変ながら，その内容でイギリスの比重低下が明らかである。この現象は，(b)図の工業品貿易の輸出にみる「イギリス諸島」のシェア縮小に対する，「合衆国とカナダ」及び「その他の地域」のシェア拡大となって現れてくる。十九世紀後半期に，工業品の輸入割合を増大させた市場は西北およびその他のヨーロッパであった。

世界貿易構造における成長周辺諸国への勢力移行は，当然，貿易決済制度の改革を必要とし，多角決済網制度の発展を促進した。すなわち，従来イギリスを中軸として「双務決済制度」ないし「三角決済制度」をもってなされてきた貿易取引が，四カ国ないし四地域以上を含む「迂回的」決済方法をもって多角的に決済がおこなわれるようになったのである。

それはアメリカとドイツが成長極となって市場支配を拡大した結果によるもので，具体的にいえば，イギリスはドイツやヨーロッパ貿易の赤字に対し熱帯地方に黒字を有し，アメリカは熱帯地方との赤字に対しカナダやヨーロッパに黒字を有し，ドイツはアメリカやカナダとの赤字に対しヨーロッパ諸国に黒字を有するという構造が，多角決済制度を必要としたのである。

この多角決済制度の発展普及は，国際貿易の拡大と資本移動の促進に大いに効果をもたらした。

(4) A.G. ケンウッド，A.L. ロッキード，岡村他訳，国際経済の成長，文眞堂，昭54，pp. 7-81

例えば次のメリットが指摘されている：①双務的決済制度では不可能であった貿易取引を可能にした，②債務国が債権国にその債務返済をする場合に迂回経路を通じての移転を可能にした，③多角的ベースをもとにして对外投资の実質的移転が促進された，④決済目的のための金移動を最少のものにした。

なお、この時期にこの制度が発展し得たのは、イギリスが自由貿易の立場を苦勞して遵守し通したことに負うところが大きい。それはイギリスが一次産品と工業品の巨大輸入市場を提供し、その貿易外収入（金融・保険・海運サービス、海外投資収入など）は、対米および対独輸入超過に対する外貨準備となり、あるいは海外資本投資となって多角的に循環していったのである。しかし皮肉なことに、中枢国であるイギリスは衰退期に入った十九世紀後半を通しその金科玉条として準拠する自由貿易主義を苦心して堅持しているのに対して、成長周辺諸国の米・独・露・仏そして日本もその間に関税引上げによる保護貿易主義の度合いを深めている。

### 3) 英中枢体制秩序変動期の国際貿易政策

国家の貿易政策は、その国が世界の他の国々といかなる通商関係を結ぶかを決定する。従って、ある特定の時代に、国際経済に支配力を保有する枢軸国が、相手国といかなる形態の通商関係に入ることを選好するかによって、その時代に支配的な国際貿易政策を決定づけるものである。

イギリスが本気になって自由貿易を推進し始めたのは1840年代のことである。まず1842年（天保13）、サー・ロバート・ピールが主な輸出税を廃止し、関税表にある750品目ほどの輸入関税を引き下げた。続いて1845年には、残存していた原料輸出税を廃止し、520品目の関税を撤廃している。その後、1846年（弘化3）に穀物条例を、1849年（嘉永2）に航海条例を廃止することによってイギリスの自由貿易政策の基礎が定まった。

1850年（嘉永3）より1875年（明治8）までの25年間に、グラッドストーンらの手によってイギリスの自由貿易推進運動が完成されたとみてよいだろう。すなわち、1853年（嘉永3・ペリー来航の年）の関税引下げと翌54年の砂糖税率均一化を手始めに、60年、66年と自由化の幅を広げ、ついに1849年（明治2）の穀物登録税の撤廃、1875年（明治8）の砂糖税の全廃となってきわまった。

このイギリスを中枢とする自由貿易主義の黄金時代に、その新理念は全ての関係諸国との相互利益を増大するものであるとの考えから、全ての周辺諸国にも自由貿易は伝播してゆくだろうと信じられていた。事実、1860年のコブデン・シュバリエ条約に典型をみる二国間通商条約は、60年代を通じて多くのヨーロッパ諸国の関税低率化を実現させている。

しかし、古典派経済学者が一時期「永遠の真理」として信奉した自由貿易も、「時代の産物」に過ぎないことを歴史が証明した。いわば自由貿易は覇者の理論である。アダム・スミスからリカードとミルに受け継がれた自由貿易理論は、経済生産効率による相互利益の増大を説明しているが、

利益のパイの取り分は覇者にとって有利に作用する。従って、中枢と競争関係にある周辺成長極諸国にとって、自国の幼稚産業育成の見地から保護貿易政策の必要性はつねにその底流として存在していた。それが両者の勢力関係の優劣およびパイの取り分比率の大小の変動期に摩擦がおり、保護貿易主義の正当性が弱者の理論として台頭してくる。

イギリスの自由貿易主義理論に対抗する保護貿易主義の理論的根拠を、アメリカのアレキサンダー・ハミルトンの『工業報告』(1791)に求めることができるだろう。そこで彼は「幼稚産業」の育成に奨励金や補助金制度と保護関税の必要性を強調し、それが製造業の自給自足と農業の安定を可能にすると結論づけている。ドイツのフリードリヒ・リストは『政治経済学の国民的体系』(1841)において、一国の商業政策は経済発展の段階に対応するものであり、発展段階の初期ならびに後期では自由貿易が有利であるが、農業社会から工業社会へ変る移行期には「育成関税」による保護貿易政策が要求されると論じている。

アメリカの工業生産力がイギリスのそれを追越した1880年(明治13年)頃より、黄金の自由貿易主義はにわかには後退してゆく。アメリカとヨーロッパで起った保護貿易主義の潮流に、衰退する中枢イギリスの自由貿易主義が対抗しきれなくなったからである。アメリカでは、1861年(文久1)のモリル関税法の実施に始まり、その後、南北戦争の経費調達のためから有税品の平均関税率は1862年に37%、1847年には47%に引き上げられている。戦後若干の引き下げがおこなわれたが、アメリカの高関税政策は1890年(明治23)のマッキンレー関税法(平均関税率50%)さらに1897年(明治30)のディングレー関税法(57%)と続く。ヨーロッパでは、工業力の育成強化とナショナリズムの台頭が作用して、やはり1880年以降に保護貿易主義への回帰が濃厚になってくる。そしてその直接的「引き金」として、アメリカとロシア産の安い穀物の大量流入と1873—9年の不況によって、農民と製造業者がそろって救済を訴えた圧力が作用していることに留意すべきであろう。

以上のごとく、十九世紀後半にイギリスを中枢として展開された自由貿易主義の潮流は、1840年代に始まり、60—70年代に黄金時代を迎え、1880年を境いに衰退の度合を深め、ついに保護貿易主義の新たな潮流の下に没入してゆく。

この過程は、前項に掲げた「イギリス海外貿易増加率」にも明白に現われている。すなわち、産業革命以来増加基調を続けてきた輸出動向は、1840—60年間に平均5.3%増加という最高水準をマークしたが、1860—70年期にはそれが4.4%と減少に転じ、続く1870—90年間に2.1%、1890—1900年間に0.7%と凋落している。

このように見てくると、明治前期における「不平等条約」改正の経緯は、あながち日本政府の努力や欧米列強の理解によるものではなく、むしろそれは時代的潮流に大きく影響を受けていることがわかる。詳しくは後で説明するが、つまり、安政5年(1858)の「日英修好通商条約」はイギリス中枢の自由貿易主義全盛期に締結されたものであり、明治27年(1894)の「日英通商航海条約」

の調印（5年後の明治32年より実施）による条約改正の悲願達成は、前述のごとく保護貿易主義の世界的再興期に実現しているのである。

#### 4) 帝国主義による植民地侵略

近代西洋経済史の時代区分によれば<sup>(5)</sup>、1500年～1900年の間に、ヨーロッパの先進国はさまざまな動機から、世界の後進地域を政治的・経済的に支配していったが、その過程を便宜的に三つの時代に区分している。

第一期は十六世紀から十八世紀に至るいわゆる重商主義の時代、または旧植民地制の時代で、当時の植民地主義の主たる担い手は貿易商人であった。

第二期は十九世紀の三分の二にあたる1870年頃までで、この時期の後半は近年、イギリス経済史の学界で「自由貿易帝国主義」の時代と称されており、産業資本家がこの主体であった。

第三期は1870～1914年の間で、従来、帝国主義の高潮期とされている時代であり、その主導的推進者は金融資本家であった。

ギルピンのコア・ペリフェリー・モデルで、英中樞体制の盛衰期が、この時代区分の第二・第三期に該当しており、さらに自由貿易から保護貿易主義への移行時点がほぼ第二期から第三期への転換点と一致している。

すなわち、英中樞の資本主義経済体制が拡大再生産を維持してゆくために、それに見合う規模の市場を不可欠とする。外国にその市場の拡張を求める場合、自国の製品やサービスに門戸を開放させるうえから、自由貿易の原則が望ましい。工業力の面で比較優位性の高い国ほど、自由貿易のメリットは大きい。イギリスは自由貿易を標榜する帝国主義的植民地支配による輝やかな繁栄によって、この原理の有効性を実証した。

しかし、無限の拡大を志向する資本主義経済に対する有限なる市場の矛盾は、繁栄を維持しようと努める中樞と、繁栄を求めて追進する周辺成長諸国との間で、自国市場の防衛と海外市場の争奪をめぐって激しい対立を巻き起すことになる。そうなると、国家の勢力を増強し安全を確保する意図から、ナショナリズム的風潮が昂まり、自由貿易の原理が後退し、帝国主義的市場侵略があからさまになってくる。

近代西洋経済史家が「帝国主義の時代」と区分する、1870年から第一次世界大戦が勃発する1914年までの44年間は、わが国では明治3年から大正3年までの時期に合致するから、明治新政府はその間、いかにして欧米帝国主義諸国の植民地侵略の攻勢を斥けながら近代国家としての基礎を固めるかに、わが国際政策の課題を置いてきた理由がわかる。さらに、本章が対象とする維新（1868）

(5) 荒井政治、国際経済史入門、東洋経済新報社、昭49、p. 229

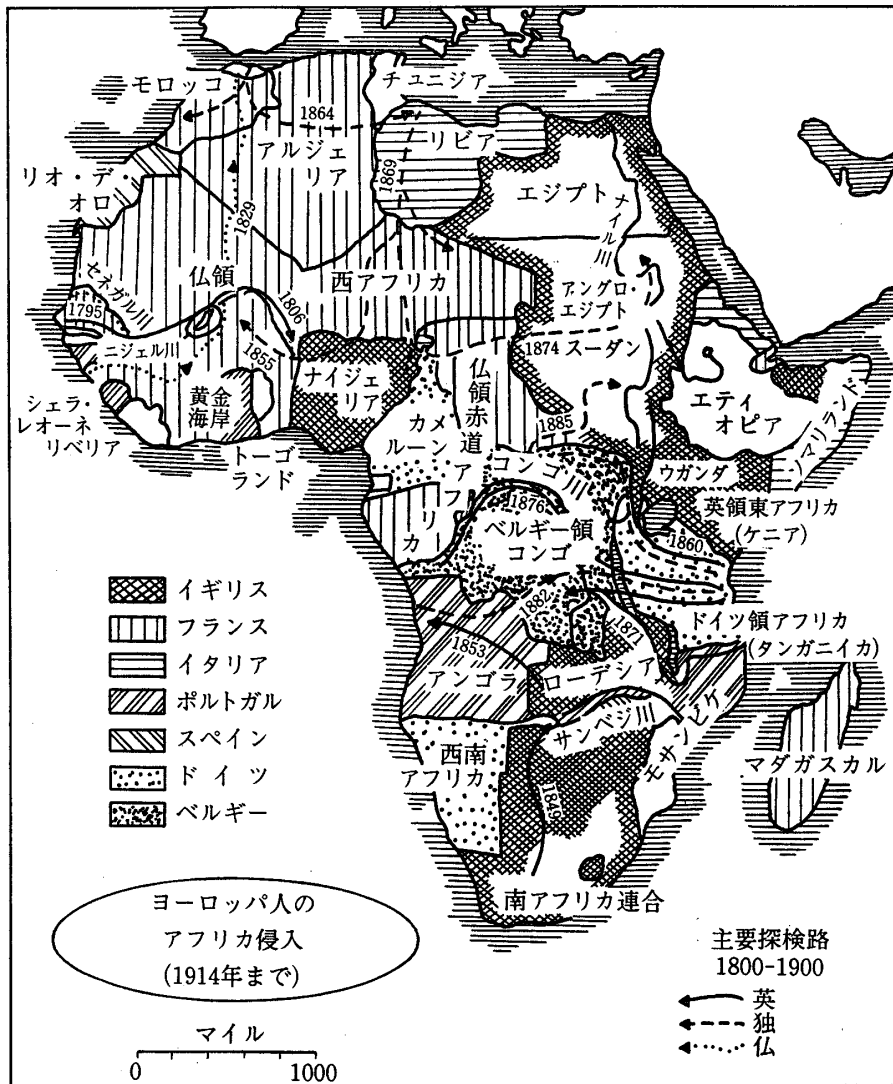


より日露戦争(1905)までの時期こそ、実は第一次世界大戦という大破局に向って、帝国主義諸国の凄まじい陣取り合戦がおこなわれた時期なのである。

この時期の植民地侵略のそれまでと異なる特徴として、侵略の迅速かつ大規模性および侵略の経済的動機の重大性の二点が指摘できる。例えば、「アフリカの分割」についてみれば、1880年から1900年の短期間に、わずかにエチオピアを除き、その他の全地域は図3に明らかなごとく、英・仏・独・伊・スペイン・ポルトガル・ベルギーの7カ国の植民地として塗り分けられてしまったのである。

アジアおよび中南米地方においても、欧米帝国主義の侵略は活発におこなわれており、この間にイギリスはそれまでの広大な属領に加えて、全ビルマとマレー半島に支配権を伸ばしている。

図3 アフリカの分割



出典：W.H. マクニール，世界史，376頁

さらに特筆すべきはアメリカの進出で、1867年のアラスカ買収（ロシアから1エーカー当たり2セント）と1889年のツツイラ島の領有権獲得（英・独との交渉で）の後、1890年（明治23に）「海軍法」の発布をもって海軍力を増強して武力による植民地支配の体制を整備している。はたして1898年（明治31年）の米西戦争で、戦う意志も能力もないスペインに宣戦し、わずか4カ月たらずで勝利をおさめたのである。後の国務長官ジョン・ヘイがいみじくもいったように、アメリカにとってそれは「すばらしい小さな戦争」であった。講和条約でアメリカは、キューバの独立をスペインに認めさせるとともに、カリブ海ではプエルト・リコを、太平洋地域ではフィリピンとグアム島を獲得している。さらにこの時期に、ハワイ人のためのハワイを主張して半革命状態にあったハワイを併合して、フィリピンとともに太平洋地域へ進出の足場を固めた。米西戦争後、アメリカはカリブ海政策の強化と中国への進出政策を一層積極的に推進するようになった。その一端が、ヘイの「門戸開放の提唱」である。その意図は当時中国に拠点をもっていた英・露・独・仏などヨーロッパ諸国と日本に対する牽制であったことは言うまでもない。

さて以上のごとき植民地争奪の国際状況下に、わが国は明治維新をもって門戸を開放し、日清戦争（1894—5）と日露戦争（1904—5）を戦った時代的背景を無視して、戦争の是非を判断することはできない。また、当時の英中中枢政治経済体制のバランス・オブ・パワーの変動とその帝国主義的立場から打ち出された保護貿易政策の圧力を正しく理解することなく、わが経済・貿易政策の当否を論ずることはできない。

## 2. 殖産興業から富国強兵

### 1) アメリカに覚醒された日本と米国との蜜月関係

前号第1章5節、国際マーケティング発達史研究の構図で、一国の総勢力はその外部環境を構成する国際総勢力との相互関係において定められることを説明して、「国際総勢力」を分母に、「国家総勢力」を分子に置いた分数式をもってこの関係を表わした。また、国際総勢力を構成する主要国家もしくは同盟諸国の利害や意図が、その分子となっている国家の方針や政策などの意志決定に多大の影響を及ぼしていることを指摘した。

明治前期という時代は、前節にみてきたごとく、アメリカ・ドイツ・ロシアなど新興周辺成長極の台頭にともない、イギリス中枢の国際体制に歪みが生じ、中枢の相対的衰退が進行した時期である。そして当時のそのような国際勢力の構造は、中枢も周辺国も日本の市場を必要とし、そのために互いに牽制し合ったという点において、新生日本にとって好都合であったといえる。さらに見方によれば、「極西」の成長極アメリカが「西欧」の中枢国と周辺諸国に対抗するために、「極東」の周辺国を必要としたので、日本を開国させ通商関係を望んだと見ることができる。では以下に、日米蜜月時代とされる明治前期において、わが国の外交、通商、経済、文化などの面でいかにアメリ

カの影響が強大なものであったか、史実をもってその実態を確かめてみよう。

まず外交・通商面についてみれば、1854年(安政元)ペリーによる日米和親条約の調印をもって、日本は鎖国を開き、正式に日米外交関係を結んだことは周知の歴史的事実である。しかし、欧州列強に遅れをとったアメリカが中国市場進出を意図する極東政策で、その中継基地として日本の開港を必要とした事情はあまり知られていない。当時アメリカが日本を必要とした主な理由は、①米国西部を開拓し大西洋から太平洋にまたがる大新興国として、次に太平洋の要所に基地を必要としたこと、②北太平洋で同国の捕鯨活動が盛んになるにともない、そのための根拠地として日本の地理的価値が増大したこと、③サンフランシスコ—上海・広東航路を開設するにあたり、石炭や食糧などの補給地として日本の港が望まれたことによるものである。こうしたアメリカの思惑があったから、1846年のビドルと1849年のグリーンに続いて、1853年のペリー来航となったわけで、その意図はペリーが持参したアメリカ大統領の国書にも窺い知ることができる。すなわち、その国書は①将来日本に寄港するアメリカ船への石炭、水、食糧等を供給すること、②通商のために特定地を開港すること、③難波アメリカ船員の保護、などを要求している<sup>(6)</sup>。

アメリカの初代駐日総領事として来日したハリスは、ペリーの条約に欠けていた通商条約の締結に執拗な努力と高度の手腕を発揮して、1858年(安政5)ついに日米修好通商条約の調印にこぎつけた。この条約こそ明治期日本の国際通商を規定するもので、その後西欧列強との間に次々と締結されたいわゆる「不平等条約」の原型をなすものである。ちなみに、当初の日米修好通商条約では、輸入関税率は酒類で35%、その他の大部分の品目は20%と妥当なレベルであった。それがイギリスの強硬な要求で、1864年に平均して従価5%に改訂されたのである。日本を物資補給基地とみるか、それとも製品輸出市場とみるかの違いがここに現われている。なおこうした欧米の圧力の下に徳川旧政府が締結した条約を改正し民族の独立を確立することが、明治新政府の最重要な外交・通商課題であったことはいままでもない。

次に貿易面についてみれば、上述のように、アメリカは日本を輸出市場として当初はほとんど期待していなかった。しかし、日本にとってアメリカは当初から生糸や茶の重要輸出市場となっていた。統計数字に十九世紀末期の日米両国の貿易関係(表2)を確かめてみれば、日清戦争終決の明治28年(1895)頃まで、アメリカにとって日本は0.5%以下の輸出市場しかなかった。対して、日本にとってアメリカは総輸出量の30~40%を吸収する巨大消費市場であったのである。

当時わが国の主要輸出品は茶と生糸であった。茶はグリーンティと称され、ミルクと砂糖を加えて飲まれていたようだ。特に日本茶は着色剤が添加されていないという理由で好評だった。ところが、後節で詳しく説明するところだが、明治15年(1882)アメリカ政府は日本茶も多量の色料で装飾されているとして「粗製茶輸入禁止令」を発布している。早速わが国政府は、茶業組合準則を定

(6) 細谷・本間編, 日米関係史, 有斐閣選書, 昭57, p. 34

表2 日米両国の貿易関係(5年平均値)

	日 本				ア メ リ カ			
	日本の貿易(100万円)		うち対アメリカ分の比率(%)		アメリカの貿易(100万ドル)		うち対日本分の比率(%)	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
1870—74	20	26	29.1	3.3	540	558	0.2	1.0
75—79	24	29	28.6	7.3	650	466	0.3	2.3
80—84	33	31	39.2	8.6	811	685	0.3	2.0
85—89	53	47	40.1	9.0	715	675	0.5	2.4
90—94	84	84	37.8	8.7	902	796	0.4	2.8
95—99	156	204	31.9	12.9	1,040	718	1.2	3.2
1900—04	263	301	29.5	17.2	1,429	919	1.6	4.2

出典：細谷・本間，日米関係史，p. 119

め粗製茶輸出を取締る一方，生産技術の向上によって信用の回復に努めた。おそらくこの事件が，日米貿易摩擦と食品添加物問題の第一号であろう。

生糸の主要輸出先はイギリスを中心とするヨーロッパであったが，明治19年(1886)にアメリカ向けがヨーロッパ向けを凌駕し，以降第一次世界大戦までに両者の比率は2対1に拡大した。なおこうした現象の背後に，イギリスでは自由貿易政策にそって，1864年に絹製品輸入税を撤廃したために絹織物産業が競争力を失い，アメリカでは反対に，同年，絹織物輸入税を30%から60%に引き上げ，その上，生糸輸入税を撤廃したため，ニュージャージー州を中心に絹織物業が急成長している史実を見逃してはなるまい。

日本を開国させた国であり日本に最も近い西洋の新興国アメリカは，文化・技術の面においても，わが国に多大の影響を及ぼしている。まず，日米修好条約の批准書を交換するために，1860年(万延元年)，幕府の外国奉行新見正興を正使とする約80名の使節団がワシントンをおとずれている。この折，勝海舟を艦長とする威臨丸で福沢諭吉らが同行し，批准書交換後フィラデルフィアからニューヨークなど各地を訪問して，半年余にわたりアメリカの文物を視察して日本に紹介していることは周知の通りである。その他，条約改正交渉で同国をおとずれた多数の政府要人，アメリカに留学した新島襄，内村鑑三，津田うめ，新渡戸稲造らの文化・教育面における影響は画期的である。

このように蜜月関係で始まった日米両国は，第二次世界大戦の対立関係に向って進行するわけだが，願えば，日米関係には協調と対立の周期が存在するようである。そしてそれは，地理的，資源的，国策的観点から，どうも不可避的な循環のように思われる。

## 2) 産業基盤構造の整備充実

象牙や漆器などの特産品や伝統工芸品と異なり，工業製品を海外市場に輸出する場合には，その産業基盤となっている国家のインフラストラクチャー部門の整備充実が，製品の国際競争力に大き

く作用している。勿論、前号に説明したごとく、国際競争力は最終的には当該国の工業生産力や資源力から軍事力まで、あらゆる勢力を総合した国家総勢力によって決定づけられるものであるが、産業基盤の整備充実は、生産性の向上や品質改善に次いで重要な貿易振興策である。

明治新政府は賢明にも、国内の治安統一と封建諸制度の大改革と並行して、産業基盤の改善に鋭意着手している。それでは、わが国際競争力の増進に大きく貢献するところとなった鉄道・海運・通信に限って、明治期の整備進行状況とその実際効果について概観してみよう。

わが国における鉄道の歴史は、明治5年(1872)に開通した新橋―横浜間29キロに始まる。続いて、神戸―京都間(明治12年)、上野―高崎間(17年)、上野―宇都宮間(18年)、上野―仙台間(20年)、東京―神戸間(22年)の順に開通し、明治23年には国鉄984キロ、私鉄1,365キロ、合計2,349キロの主要鉄道路線が敷設されている。

こうした鉄道網の整備による直接的メリット<sup>(7)</sup>は、①運輸所要時間の大幅短縮(東京―大阪間の駕籠で19日が明治23年には鉄道で18時間52分)②運賃の驚異的低下(東京―大阪間、駕籠賃・諸掛・宿泊料の合計11円36銭に対し、明治末年当時の鉄道運賃3円67銭)③輸送の安全確実性の飛躍的向上(天候による遅延と途中の盗難や破損による損害がゼロ)であった。

わが国海運業の発達には、他の産業に比べ最も早く成長をとげ、明治末期にはすでに世界一流の水準に達し、日本経済の流通に大きく寄与している。もっとも維新以前から、諸大名の庇護を受けて和船による海運はかなり発達していたが、維新以後になると、外国船の専横を阻止し、同時に海軍力を増強するためにも、新政府は積極的かつ大々的に海運業の保護育成策を打ち出している。

実例を挙げれば、政府は明治3年(1870)設立の回漕会社や、翌4年設立の日本帝国郵便蒸汽船会社を支援して貢米の輸送を委託しているが、事業としてはまったく採算のとれない状態であった。折から明治7年に征台の役が勃発し、政府は岩崎弥太郎の三菱汽船会社を対象を絞り、明治8～14年の間に、下げ渡し船買入元価190万円、貸下げ金341万余円、助成金393万円、合計925万余円の大金を支援している。明治13年の政府歳出額は6,314万円と記録されているから、政府は年度予算の15%を三菱一社に与えたことになる。こうして、三菱汽船は明治6年当時の汽船5隻の2,680総トンから、明治15年には35隻、13,543総トンと、隻数で7倍、総トン数で5倍増を記録している。

わが国の海外航路では、三菱商会が明治8年(1875)に横浜―上海航路を開設しているが、それが本格的になるのは三菱と共同運輸が合併して日本郵船会社が創設された明治18年以降のことである。なおこの頃になると、横浜―上海の他に、神戸―浦塩、神戸―仁川、神戸―天津、神戸―牛荘間が開航している。しかし日清戦争以前は近海航路が大部分で、遠洋航路としては明治23年に開航された神戸―マルセイユ線、明治26年の神戸―ボンベイ線を数えるに過ぎない。

(7) 高橋亀吉、日本近代経済発達史、第3巻、東洋経済新報社、昭52年、pp. 10-11

では海運業発達による経済的効果はどのようなものであったか。概して海運賃は汽車運賃に比べても、なお70%ほど低廉であったようだ。ある計算によれば、砂糖1トンを大阪から横浜まで運ぶのに、人肩なら7,000円、荷車で1,000円、自動車で100円、汽車で10円、汽船で3円という比較がなされている<sup>(8)</sup>。

さらにボンベイ航路開設の発端となった、英国のP O汽船会社と日本郵船の対決は、わが国際マーケティングの物流戦略事例として面白い。明治25年頃まで日印航路はイギリスのP O汽船会社とその同盟汽船の独占となっており、かれらは横暴な運賃をほしのままにしていた。その当時、わが国紡績業の中国市場進出で苦戦するインド紡績業は、インド綿花の日本向輸出を、香港でいったん陸揚げして、機を見て日本に積替える妨害策にでてきた。これは運賃諸掛りが嵩むばかりか、商機を逸し、わが紡績業の命脈にかかわる大問題である。そこで、わが紡績連合会と日本郵船会社とインドの豪商タタ・サンス商会の三者が団結して、印綿花直輸入航路を開設した。運賃は従来の1トン17ルピーを13ルピーに引き下げる、そしてP O汽船の低運賃反撃にも日本側は結束を崩さない契約を固めた。はたしてP O汽船は一挙に5ルピーの運賃をオファーし、さらに2カ月後には1.5ルピーにまで引き下げて挑戦してきた。しかし日本側の団結は固く、2年余の抵抗の後、ついに対決の無益を知り、P O汽船も1トン13ルピーで回漕し、日本郵船の商権を認めるところとなったのである。

なお日本海運業の隆盛を可能にした基盤に、港湾施設の整備や技術船員の育成がおこなわれていることも忘れてはならない。明治25年の時点で、築港を必要とする重要地点がいまだ388カ所未着工であるとする指摘がなされているし、明治20年当時、船長免状保持者は邦人74人に対し外人189人、一・二等運転手および機関手は邦人441人に対し外人500人と、過半数を外人に依存していた。政府は明治8年に東京高等商船学校を設立して以来、14年の鳥羽商船、16年の函館商船学校、日清戦後の明治30—35年には、大島、粟島、広島、弓削、佐賀に商船学校を設立し時代の要請する人材を養成している。

電信電話の普及は、鉄道より早期に着手され、電信に関しては明治20年代にほぼ全国ネットを整備するにいたった。事実、明治2年(1869)に早くも東京—横浜間が開通し、6年にはそれが長崎までのびている。さらに7年になると東京—青森間が開通して、東西を結ぶ全国網が一応整備された。これに対して電話は、明治10年に東京—横浜間に試用されているが、一般に普及するのは明治20年代後半に入ってからのことである。長距離市外通話が可能になるのは明治32年の東京—大阪間の開通を待たねばならず、公衆電話については明治33年(1900)に新橋駅と上野駅に開設されたのが始まりである。

電信電話の普及は政治的および経済的理由からきわめて重要である。たとえば、文久3年(1863)

(8) 高橋亀吉、前掲書、p. 41

7月の英国軍艦と薩軍との戦争を江戸幕府が知ったのは、横浜に走航した英艦が伝えた情報を、オランダ語の新聞が報じた号外の翻訳を通じて、その概略をキャッチした有様であった。各地の経済情報についても同様な不便があったわけで、情報の不足から生産者や商人等のこうむる不測の損害は多大なものであった。それが電信電話および郵便の発達によって、生産計画、商取引、需給調整、物価安定などが円滑におこなわれるようになった。

### 3) 殖産興業の始動

明治政府は、資本主義的生産技術の導入と国内産業の保護育成の方針を、「殖産興業」のスローガンのもとに、その主要な政策課題と定めた。欧米列強の帝国主義的干渉を排し、不平等条約による保護関税の不利を克服するために、日本経済の強化自立が望まれ、そのために政府の積極的な産業育成保護策が必要とされたのである。維新政府による殖産興業政策は、前述の交通・通信事業のほか軽工業や軍需工業などの事業を中心に、そのための資金の創出や信用制度の整備など、きわめて広範な分野にわたっている。

それでは以下に、当時の「国家総勢力」を構成する要素の一つであるインダストリアル・パワーを中心に、明治期における発達の過程を明らかにしておこう。マッカーシーの4P理論(Products, Price, Place, Promotion)でみれば、前述のインフラストラクチャー部門の整備充実は、主としてマーケティングのPlace(流通)とPrice(物流およびコミュニケーション・コスト)に作用している。それに対して、産業の育成強化は、Products(製品)部門に直接かかわる問題である。当時の国際環境の条件下で、与件としての国内諸資源を動員して経済自立を達成するために、いかなる手順と段階でわが国産業を育成していった<sup>(9)</sup>のであろうか。

#### わが国産業の発芽・成長過程の段階区分

まず維新から西南の役までの最初の10年間は、政治的・経済的に不安定な転換期であった。経済的には、旧封建時代の基本的経済制度を次々に変革したために、幣制の混乱と小野組や島田組など旧豪商の破産で一種の恐慌状態を免れなかった。しかし、そういった状況下においても、政府は通商会社、為替会社、四つの国立銀行を創立したほか、基幹産業企業の実験的育成策として、足尾銅山、王子製紙、東京瓦斯局、石川島造船所、富岡製糸工場、千住製絨所などに積極的な支援を与えている。

明治10—13年(1877—1880)になると、政局と金融事情が安定したため、まず国立銀行設立ブームが起り、続いて私立銀行ブームを喚起した。さらに巨額の戦費支出により、船成金の岩崎弥太郎や軍納品成金の倉喜八郎らを輩出させるところとなり、過剰貨幣の流通と成金企業家の投資熱はインフレを助長する結果になった。こうした金融の潤沢と物価の高騰は、事業熱を刺激し、小規模

(9) 高橋亀吉、日本の企業・経営者発達史、東洋経済新報社、昭和52年、pp. 17-48

な個人経営による各種企業が湧くように起ってきた。しかしその大部分は、その後明治19年頃まで続く反動不況で消えていった泡沫会社で、日本の主要産業となりえたものはなかった。

明治19—25年(1886—1892)期になると本格的な工業生産企業が台頭する。まず明治17年に開通した上野—高崎間の収益が良好であったことから、全国的に鉄道敷設事業が官民の企業熱をあおった。次に、その沿線地帯である内陸部の開発が可能となり、銅山や石炭鉱業など各種の鉱業が興され、地方経済の核を形成するところとなった。続いて、この時期の企業熱は紡績業に向けられる。その理由は、鉄道沿線の養蚕地帯の発達と海運輸送力の充実で基盤条件が確立したこと、および欧米市場における需要の定着と銀相場低落による円為替の輸出優利性で、生糸の国際競争力が著しく高まったことにある。

日清戦争後の企業勃興ブームは明治28—29年の第一波、32—33年の第二波となって発生している。特に第一波の企業熱は凄まじい勢で、明治28—30年における新資本投資は14.6億円に達した。明治27年現在の会社払込資本金総計は1.5億円であったから、なんとその10倍の投資が3年間でなされたわけである。当時の投資熱の最大対象は、鉄道の58.3%で、次が銀行の14.9%、続いて紡績・海運・石炭・石油・保険・電気・ガス・製糖・汽車製造などで全体の26.8%を占めている。第二次の企業勃興は、清国義和団の蜂起(33年5月)で清国輸出が途絶したことで、たちまち起った

表3 産業別有業人口割合表(%)

5ヵ年平均	第1次産業	第2次産業	物的産業(以上計)	第3次産業	総額
明治11—15年	82.3	5.6	87.9	12.1	100.0
26—30	73.1	10.4	83.5	16.5	100.0
31—35	69.9	11.8	81.7	18.3	100.0
36—40	66.5	13.2	79.7	20.3	100.0
41—46	63.0	14.8	77.8	22.2	100.0

出典：高橋亀吉，日本近代経済発達史，第3巻，638頁

表4 名目国民生産所得大産業別百分比表

5ヵ年平均	第1次産業	第2次産業	第3次産業	総額
明治11—15年	64.6%	10.6%	24.8%	100.0%
16—20	54.5	14.5	31.0	100.0
21—25	54.2	16.2	29.6	100.0
26—30	51.4	18.7	29.9	100.0
31—35	48.5	21.9	29.6	100.0
36—40	46.0	20.7	33.3	100.0
41—45	42.4	21.5	36.1	100.0

出典：高橋亀吉，前掲書，637頁

関係商品(特に紡績)の暴落と関係業者の破綻から大規模な銀行取付けに発展し、わずか1年余でブームは消え去った。

以上要するに、明治始動期の殖産興業は銀行・鉄道・紡績業が牽引勢力となっており、これと並行し補完するかたちでインフラストラクチャー部門の整備がなされている。しかし農業は工業の隆盛とは対照的に、停滞ないし衰退の程度を深めている。特に、農家における衣料品の自給体制が綿作の廃止となって崩れ、対して工業に従属的な位置づけに置かれた桑の栽培と養蚕が発達した。

このようなわが国工業の発達過程は、次に掲げる統計データ<sup>(10)</sup>の上にも明

(10) 高橋亀吉，日本近代経済発達史，第3巻，東洋経済新報，昭54，pp. 638—642



白に読みとることができる。すなわち、明治10年以前の日本は第1次産業を主幹とする農業国であった。それが明治11—15年期には、労働人口の5.6%に当る第2次産業労働者をもって、国民生産の10.6%を産出するにいたり、さらにそれが、日清戦争後の明治31—35年期になると、11.8%の第2次産業労働者をもって、国民生産の21.9%を産出するようになった。以後、表3・4にみるごとく、明治期を通じて、農業人口を浸蝕する者たちで、第2次産業の労働人口と産出比重は増大してゆく。

また「会社払込資本総額に占める産業別割合表」によって工業資本の比重を確かめてみるならば、商業（銀行など）および運輸（鉄道・海運など）資本に遅れて投資がおこなわれるようになった工業部門は、以後着実に比重を増大させ、明治末期に運輸を、さらに大正後期には商業資本をも凌駕して、名実ともに世界の工業国としての形態を現わしている。

かくして、本章の冒頭に掲げた、ヒルガートの世界主要国の製造業生産高ランキング図にみるごとく、1868年の開国当初は、0.3%の最底線以下にあって、順位不明のおそらくゼロに近い日本の工業生産力が、日清戦争後の1896年（明治29年）に始めて同線上に頭を出し、以後急成長を続け、日露戦争後の1910年（昭和43年）頃には、世界生産高の約1%を産出し、ランキングの上ではスウェーデンとインドを追い越して世界第9位につけるに至ったのである。もちろん本節で問題にしている「国家総勢力」は、工業生産力のみをもって推測することはできないが、それでも明治維新後の日本が急速にその勢力を増強させていった過程を物語る一つの指標として意味がある。

#### 4) 軍事力の拡大強化

国家総勢力を構成する要素のなかで、軍事力は国家の自主独立と国際交渉の両面において、決定的といえるほど重要な要素である。明治新政府は、19世紀後半の欧米帝国主義列強による植民地支配を意図する武力侵略を近隣諸国に目撃し、さらに自からがペリーの軍艦と大砲の前に屈して開国した事情から、軍事力の増強は緊急重大な国家目標であると認識していた。しかし、軍事力とは究極的には国家総勢力に等しいから、その強化育成のために、産業基盤の整備や工業の振興が必要になる。これが「富国強兵」政策である。

それでは以下において、明治維新と日清戦争と日露戦争の三事件を契機とするわが国軍事力の拡

表5 会社払込資本総額に占める産業別割合表

各年末	農	商	工	運輸	払込資本総額
	%	%	%	%	百万円
明治27年	0.48	48.61	17.86	33.06	250
31	0.37	48.27	19.64	31.72	622
36	0.36	50.89	19.19	29.56	888
41	1.08	49.09	36.27	13.56	1,215
大正2	1.40	46.95	41.06	10.59	1,983
7	0.97	41.23	46.02	11.78	4,707
10	1.44	43.91	45.77	8.88	9,312

（注）本表は大正13年4月5日発行『東洋経済新報』、24ページの表より作成。水産業は農業中に、銀行業は商業中に、鉱業は工業中に包含する。

出典：高橋亀吉，前掲書，639頁

大強化の実態を確認しておこう。そしてその拡大強化の過程に、西欧の制度や技術の導入からその修得と独自化までの迅速性と、軍需工業技術の改善と開発における巧妙性といった、新文化移入同化時にわが国に伝統的な特性を認めることができる。

#### (1) 維新以前の西洋武器技術導入

アヘン戦争(1840・天保11)を契機として、西欧の外圧およびその武力に対する危機感は、自存と自衛をめざす江戸幕府および西南雄藩の対応となって直ちに現われた。したがって、徳川時代のわが国で西洋式軍事を積極的に導入し始めたのは天保年間とみてよいだろう。

例えば<sup>(11)</sup>、幕府は長崎の西洋式砲術研究家高島秋帆の意見を入れて、天保12年(1841)に徳丸が原(現板橋区)で洋式砲術および銃陣を試みているし、同14年には、天文台員宇田川榕庵、杉田成郷らに命じてオランダ語の原書から『海上砲術全書』二十八巻を翻訳させている。その後10年ほどして、嘉永6年(1853)に米艦が現実に浦賀に来航するや、目前の急の防備に迫られ、早速同年湯島鉄砲製作所を開設し、文久2年(1862)には大砲製作場を小日向関口水道町に開いている。なお幕府は海軍を興さんとして安政2年(1855)に長崎伝習所と長崎製鉄所を設置した。これは海軍兵学校と造船所の基となっている。

幕末の頃、西洋式火兵事業に熱心だったのは、佐賀、薩摩、水戸、長州、尾州の諸藩である。総じて、大砲・小銃の製造とそのため反射炉の建設が中心で、薩摩藩では他に大砲鑽孔機、製鉄鋸鉋、電気水雷および地雷、綿火薬なども手がけていた。しかしながら、このように各方面で武器製造や兵力育成がなされていたとはいえ、尊王攘夷の動乱期にあって、それらがまとまって一国の軍事力を形成したわけではない。

#### (2) 日清戦争以前の軍事力

明治元年に軍務官をもって始まった近代日本の軍隊は、その後、兵部省に拡大し、明治5年(1872)にそれが陸軍省と海軍省となって独立した。翌6年には「徴兵令」が發布され、国民皆兵を原則とする軍制が発足した。

しかしその実態は雇入れ外国軍人によるオリエンテーション開始といったところで<sup>(12)</sup>、陸軍では明治5年4月、フランスよりマルクリー参謀中佐以下、各兵科の将校、下士、伍長にいたるまで約30名の軍事教官団を招聘し、仏語の通訳捜しに大苦心した末に伝習を開始している。海軍では、明治6年7月、当時の大海軍国イギリスより、ダグラス准艦長以下34名を招聘して、こちらは整列の号令からすべて英語でおこなわれている。また、国民皆兵制といっても、広範囲にわたる免役を認め、地方農民の徴兵制にたいする不満は強かった。

国家の軍隊としてわが国の軍制が固まるのは、西南戦争後の明治15—21年頃のことである。軍制

(11) 日本工学会・啓明会, 明治工業史, 火力編・鉄鋼編, 学術文献普及会, 昭和44, pp. 32—43

(12) 梅溪昇, お雇い外国人(1)概説, 鹿島研究所出版会, 昭43, p. 180

改革の中心人物は陸軍卿山県有朋であり、明治15年(1882)に「軍人勅諭」の発布をもって軍部の思想的独立と軍人の政治干渉を戒めたのち、明治18年(1885)には、ドイツの参謀メッケル少佐を招聘してフランス式を全面的にドイツ式軍制に改めた。そして明治21年(1888)には「師団司令部条例」と「旅団司令部条例」を公布し、従来の鎮台を廃して師団編成とする大改革を実施した。ちなみに当初は、東京、仙台、名古屋、大阪、広島、熊本の6師団編成であった。

この頃になると、銃砲、火薬、軍艦などの国産化が着々と実現してくる。例えば、明治13年に東京砲兵工廠(元幕府関口製造所)で村田銃の開発に成功し、18年にはこれを3万挺生産したと記録にある<sup>(13)</sup>。火薬については、当時、板橋・目黒・岩鼻の3火薬製造所が生産していたが、明治19年の記録で、板橋と岩鼻で年間約14万トンと少なく当時の陸軍の必要量の約半分をまかなうに過ぎなかった。

軍艦についてみれば、明治6年(1873)に起工された首長ヴェルニーの設計に基づく木造汽船の砲艦「清輝」が最初である。4年後の明治10年には、早くも全く外国人の手を借りずに、「盤城」の起工に着手している。しかし当初の国産艦は鉄骨木造もしくは鋼骨鉄皮の小型艦で、戦艦のような大型艦は主としてイギリスより輸入していた。ちなみに純国産一等戦艦「薩摩」が完成するのは日露戦争後の明治39年のことである。『明治工業史・造船篇』の統計資料(120頁)にみるところでは、明治初年より日清戦役までに配備した軍艦は、内地建造が17隻、25,096トン、対して外地建造が14隻、40,488トンとある。隻数で多くトン数で少ないこの事実は、大型船の輸入依存度の高さを示すものである。

### (3) 日清戦争後の軍事力

日清戦争の勝利とその成果は、日本政府の「強兵」路線の正当性を裏づけることとなり、政府はいっそうの軍備拡張に乗り出した。それはまず予算増大となって現われ、明治29年(1896)に陸軍が1.2億円、海軍が2.1億円を計上し、同年から36年までの8年間に、軍事費の支出累計は8.2億円にのぼった。これはその前の8年間(明治21—28年)の軍事支出1.4億円の5.8倍に相当する。

こうした巨大予算で、兵器や軍艦の増産とその軍需工場の拡充がはかられ、わが国の軍事力は一挙に増大する。具体的には、戦時中に小倉兵器製造所と宇治火薬製造所が新設されたほか、戦後には既存の兵器および火薬製造所が拡充された。村田銃はさらに改良が加えられ、明治36年には30年式村田銃で野戦軍は武装されるようになった。大砲については、28センチ榴弾砲と速射野砲および山砲が開発され、明治35年にはこれらを全野戦軍に配備しおわったと記録にある<sup>(14)</sup>。さらに海軍の下瀬火薬製造所が開発した、いわゆる下瀬火薬は「日露戦役に於ける我が下瀬弾の猛烈なる威力は、望遠鏡照準器の利用と相俟って、日本海海戦大捷の原因をなせり」<sup>(15)</sup>と記述されるほど強力な

(13) 同掲、明治工業史、pp. 300-301

(14) 前掲、明治工業史、火兵篇、p. 92

(15) “ ” “ ” “ ” , p. 197

ものであった。

海軍力についてみれば、日清戦争当時わが海軍が保有した29隻、55,800トンの軍艦を1隻も失わずに勝利をおさめ、その上、敵艦11隻、16,300トンを捕獲または収容した。なおこの一方的勝利は、清国の30センチ・クルップ砲に対するわが艦隊のカネー式40口径32センチ砲の射程距離と爆破力の格差に起因する。

なお日清戦の成果として、清国より徴収した巨額の賠償金の一部を投入して官営八幡製鉄所の建設がなされたことは、わが国の軍備および重工業にとって画期的なことである。その当初の目的と生産規模について、次の記述<sup>(16)</sup>をそのまま紹介しておこう。これが今日の大鉄鋼国日本の始動時の実績である。

「抑も製鉄所設立当初の目的は兵器を主眼とし、傍ら各種の鋼材を製造するにありて、其の起業の順序は、先ず小規模の業を創め、十分経験を積みたる上、漸次之が拡張を謀るを経済上、策の得たるものと認め、製造高も一箇年六万噸（内、平炉鋼製品二万噸。練鉄製品四、五〇〇噸。及び坩堝鋼製品五〇〇噸は主に陸海軍用に当て、ベセマー鋼三五、〇〇〇噸は鉄道用に当つる目的。）に止めたり。」

明治35年5月、製鋼を開始して以来、技術的困難と欠損状態を続けながら、官営八幡製鉄所は国家的目的から、陸・海軍に鉄鋼を供給した。その結果、わが国でも自前の大型戦艦を建造できるようになったが、それでも明治36年当時のわが鉄鋼自給率は2割程度にすぎなかった。

#### (4) 日露戦争後の軍事力

日清戦争は20余万の兵力と28隻・5万トンの軍艦を動員して、10カ月にわたる戦闘に約2.3億円の軍事費を投入した。それから10年後の日露戦争では、100万余の兵力と70隻・25万トンの軍艦をもって、19カ月にわたる戦闘に17.3億円を投入している。この端的な統計数字はその間におけるわが軍事力の拡充をそのまま物語るものである。

日露戦の勝利は、軍部と国民の一部に不本意な講和内容であったことも作用して、一層の軍備拡張路線が戦後方針として推進されることとなった。陸軍は、明治40年度からの継続項目として1.8億円の予算を計上し、それによって日露戦以前の13個師団、平時15万人・戦時60万人の兵力を、19個師団、平時25万人・戦時200万人の兵力に拡張した。一方海軍でも、4.3億円の継続予算を計上して、戦前の76隻・25.8万トンの艦隊を、明治40年には126隻・50.6万トンに拡充し、戦艦8隻・巡洋艦8隻を主力とする八八艦隊の完成に向けてスタートしている。

ここで当時のわが造船力の実情によって、鉄鋼業および重機械工業技術の水準を確認しておこ

(16) 前掲、明治工業史、鉄鋼篇、p. 150

う。まず日本人の手によって国産品を使用して建造された戦艦は、「薩摩」をもって第1号とする(明治38・5着工, 39・2進水)。これはイギリスの誇る「ドレッドノート」に速力では及ばなかったが、排水量で1,200トン多く「世界最大戦艦」となった。巡洋艦は戦艦に比べ攻撃力に劣るが速力で優る日本海軍が重要視した軍艦である。最初は英国に注文して作ったが、日清開戦の年に横須賀造船所で「秋津州」と「橋立」の2隻を国産した。その後、特殊鋼板で装甲した大型艦を造れるようになるのは、呉工廠が明治40年に竣工させた装甲大型巡洋艦「筑波」(1.37万トン)を待たねばならない。なお、その甲鉄板も同工廠の製鋼所で開発されたものである。

以上のごとく、明治期におけるわが軍事力は、両戦争を契機として著しい拡充をとげている。そして膨大な軍事予算は、兵器産業や造船業とともに関連重化学工業を興し、強兵が富国を牽引するかたちで産業構造の高度化が進展している。

これを国際マーケティングの観点よりみれば、まず武器や軍艦および鉄鋼など軍需品の輸入にはじまり、国内軍事産業の振興とその発達とともに武器の輸出が可能になる。わが国の場合、明治25年に東京砲兵工廠が豪州メルボルン陸軍省から小形銃槍付施条銃1,000挺および軍刀100振の注文を受けているし、翌26年には大阪砲兵工廠がポルトガルのマカオ港知事と7サンチ山砲6門およびその弾薬納入の契約を結んでいる事実が記録にのこっている<sup>(17)</sup>。さらに、軍事技術や施設が一般産業に利用されて、鉄鋼、造船、機械工業ほか化学工業などの製品が国際競争力をもって輸出されるようになるいきさつは説明するまでもない。

しかしこのような武器および重化学工業品の輸出入に限らず、軍事力増強の成果としての勝利は、わが国際マーケティングの市場および形態面において、より大きな変化をもたらしているのである。最後に周知のことながら、高橋亀吉の分析<sup>(18)</sup>より、あらためてその要点を指摘しておこう。

日清講和条約で日本が獲得した三大利権は、①台湾という新領土を得たこと、②賠償金として庫平銀2億両を得たこと、③通商条約上大きな特権を勝ち取ったことである。台湾は後に砂糖や樟腦など南方資源の供給基地となったほか、政治・経済的に重要な属領として位置づけられる。邦貨3億5,836万円と算定される賠償金は、約2.1億円の戦費を差引いて、なお1.5億円の余裕を残すほど巨額であった。政府は前述のごとくその一部を八幡製鉄所の建設に充当したほか、それまでの銀本位制を金本位制に改革するための主要財源に当てている。金本位制の実施によって、日本の対外信用は著しく好転し、外資導入に役立ったことはいうまでもない。通商特権では、わが国が欧米列強に強いられてきた「不平等条約」を清国に行使し、欧米並みの治外法権と関税特権を日本もかちとっている。これによって日本の清国貿易は大幅に拡大されたのである。

ポーツマスの日露講和会議で締結された要点は次のごとくであった。①韓国に対する日本の保護

(17) 同掲, 明治工業史, 火兵篇, p. 304, 320

(18) 高橋亀吉, 日本近代経済発達史, 第1巻, 東洋経済新報, 昭52, pp. 241-380

国的特権を認める。②旅順口，大連ならびにその付近の租借権およびこれに関連する一切の利権を日本に譲渡する。③長春・旅順口間の鉄道，およびその沿線における一切の権利，特権，財産，炭坑等を日本に譲渡する。④北緯50度以南の樺太を日本に譲渡する。⑤日本海，オホーツク海，およびベーリング海におけるロシア沿岸の漁業権を日本臣民に許与する。⑥俘虜収容に要したる実費を支払う。

無賠償講和となったこの結果に，国民は失望し屈辱的であると騒ぎ，内閣は辞職に追い込まれた。しかし，戦争継続の限界にあったのは日本軍の方で，戦後の満州権益の拡充，韓国の併合，北洋漁業の躍進，対清貿易の進展など，結果的にポーツマス講和は文字通り名を捨て実を取った判断であったといえる。また高橋亀吉は無形の重大収穫として，日本人の欧米人に対する自信の増強，日本に対する外国の評価と信用の上昇，日本の不平等条約改正への好影響の3点を指摘している。